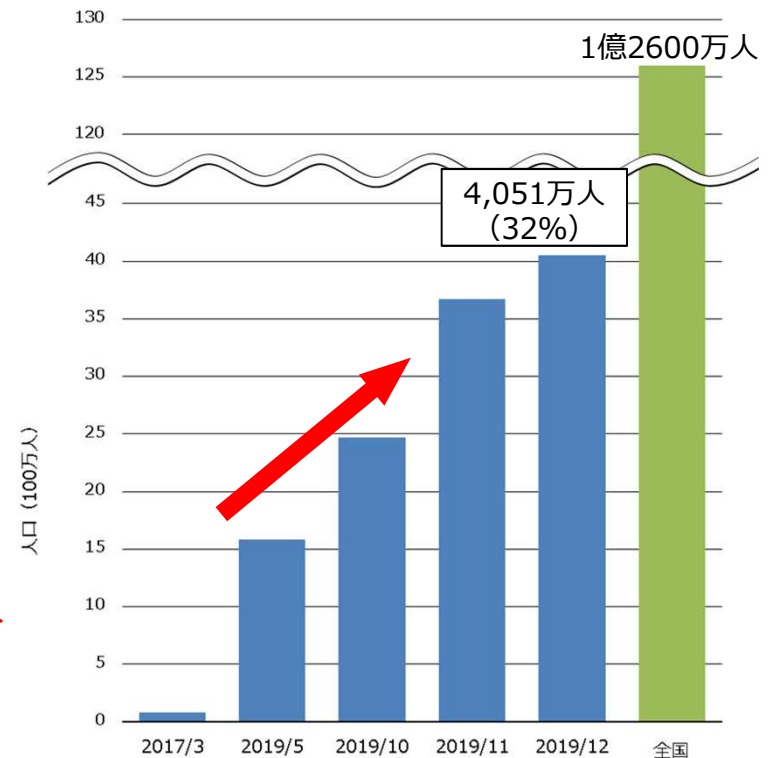
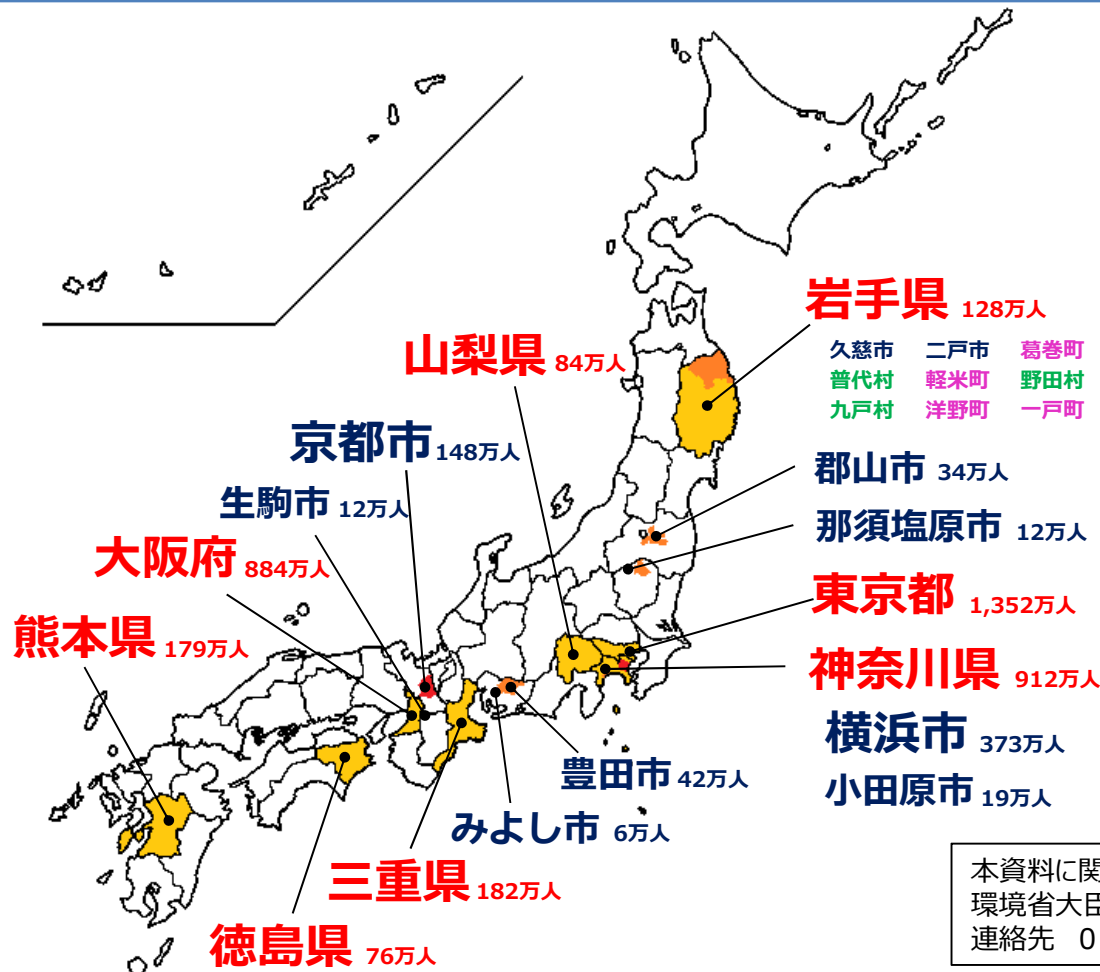


2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする25の自治体（8都府県、10市、4町、3村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約4,000万人^{*}、GDPは約215兆円となり、日本の総人口約32%を占めている。

(2019年12月4日現在)

※北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランド）約2700万人、
米国カリフォルニア州約3900万人



本資料に関する問い合わせ先：
環境省大臣官房環境計画課 川又・中島・黒部・泉・曾山・岩崎
連絡先 03-5521-8234（直通）



関連サイト